

公益団体による生物多様性国家戦略に関連した 取組に関するアンケート結果について

1 アンケートのねらいと方法

- (1) 本アンケートは、国が行う生物多様性国家戦略の点検作業に併せ、公益団体によって実施されている国家戦略の実施に関連した取組の現状を把握し、各団体との連携など今後の生物多様性関連施策の進め方の検討に活用することを目的に行った。
- (2) 対象とする取組は、生物多様性条約又は国家戦略に関連して行った（又は行う予定の）新たな取組で、主として下記の分野に関するものとした。
- ・生物多様性に関する提言、計画策定の公表等
 - ・生物多様性の現状把握に関する各種調査
 - ・生物多様性に関する試験研究、生息地の整備・管理などの取組等
 - ・生物多様性に関する普及啓発活動
- (3) 対象とする取組の時期は、次のとおりとした。
- ・実施された取組については、原則として平成11年度に行われたもの。
 - ・平成12年度に新たな取組が開始される予定のもの。

2 アンケート結果

- (1) 総計59の公益団体に対し、アンケートを行い、25の団体から回答（回答率42%）が寄せられ、うち具体的な記載があった団体は16であった。
- (2) 回答のあった取組は、おおよそ次のように分類される。
- 生物多様性に関する提言、計画の策定等
 - 生物多様性の現状把握に関する各種調査等
 - 生物多様性に関する試験研究、生息地の整備・管理などの取組等
 - 生物多様性に関する普及啓発活動
 - その他の取組（～の分野以外のもの）

(3) 上記のそれぞれの類型ごとの取組の内容は別表の通りであるが、概況は以下の通りである。

生物多様性に関する提言、計画の策定等

開発計画等に対する意見書・要望書の提出などが行われた。

生物多様性の現状把握に関する各種調査等

国内においては、石垣島での珊瑚礁のモニタリング調査、沖縄県名護市海域でのジュゴン調査、自然生態系の効果的な保全・復元推進のための基礎的及び応用的調査研究として湖沼生態系及び山岳地域の生態系に関する調査研究等が行われた他、生物遺伝資源の権利処理や取引規定等の知的基盤整備に関する研究も行われた。

また、国外においては、人工衛星ランドサットのデータと現地調査を組み合わせ、熱帯林の資源と環境を調査し、その結果を調査地である相手国に提供事業をベトナム、ネパール及びブータンで実施された。

生物多様性に関する試験研究、生息地の整備・管理などの取組等

アオギスやミヤコタナゴの種の保存と回復に資する人工繁殖・親魚育成技術の開発研究、河川における自然生態系の評価手法に関する研究などが実施された。

生物多様性に関する普及啓発活動

森林・林業、環境、生物・生態等について普及啓発を行うための冊子が発行されたほか、第1回学校ビオトープ・コンクールの開催や野生生物の絶滅や生物多様性をテーマにした様々なワークショップ、講演会、シンポジウム等が実施された。

その他

生物多様性保全に関する国際会議への出席、シンポジウム等の開催、国内外の調査研究に対する助成や支援が行われた。

生物多様性保全に係る取り組み状況（実施した取組）

カテゴリ	団体名	取組状況
	(財) 国立公園協会	<ul style="list-style-type: none"> ・国、都道府県が実施するダム建設及び干拓事業に関し、自然環境モニタリング調査を受託実施し、当該計画地域の自然環境保全に協力した。 ・国立公園の一部地区の希少野生動植物の保護管理手法等の確立に関する調査を実施した。(2件)
	(財) 世界自然保護基金日本委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 11 年 4 月に愛知県知事及び 2005 年日本国際博覧会協会会長あてに「『2005 年日本国際博覧会に係わる環境影響評価準備書』、『瀬戸市南東部地区新住宅市街地開発事業環境影響評価準備書』、『名古屋瀬戸道路環境影響評価準備書』に対する意見書」を提出した。 ・平成 11 年 5 月に市川市長及び 44 名の市議会議員あてに「東京湾三番瀬の干潟の保全に関する要請」を送付した。 ・平成 11 年 6 月にトラ保護のための法律改正を求めため、環境庁長官あてに「『絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律』改正に関する要望書」を提出した。 ・三番瀬干潟における生物多様性保全と湿地の賢明な利用の観点から「『市川二期・京葉港二期計画の見直し案』に関する意見書」を提出した。 ・平成 11 年 7 月に、ワシントン条約で取引が禁止されているオランウータンなどの発見を受け、環境庁自然保護局長及び通産省貿易局長あてに規制強化を求め「ワシントン条約付属書対象種の違法取引防止のための対策強化と保護された動物の扱いについて」(要望書)を提出した。 また、同年 8 月には、不正輸入された野生生物の所持も処罰の対象にするなどの国内法改正を求めため、「絶滅のおそれのある動植物の密輸入を防止するための国内改善策要望書」を提出した。 ・平成 11 年 8 月に愛知県知事あてに、海上の森の自然環境保全を求め「愛知県瀬戸市の海上の森の保全に関する要望書」を提出した。 また、10 月には、同様の要望書を博覧会国際事務局に対しても要望した。 さらに、平成 12 年 2 月には、愛知県知事あてに再度要望を行った。 ・平成 11 年 11 月に、大分県中津市の中津干潟の保全を要望するため、運輸大臣及び中央港湾審議会計画部会長あてに「大分県中津干潟の保全について」(要望書)を提出した。 ・平成 11 年 12 月に、吉野川河口域の生態駅保全の観点から徳島県知事に対し「小松港沖洲(外)地区整備事業に係わる環境影響評価方法書に対する意見書」を提出した。 ・平成 11 年 12 月に、沖縄県石垣市に建設が予定されている新空港の予定地選択に関する意見を、新石垣空港建設位置検討に係わる人々に対し表明し、周辺のサンゴ礁への悪影響や赤土流出問題などの自然保護の観点から現空港の拡張を 4 つの候補地に加え

(財)日本自然保護協会

ることを求めた。

・意見書、要望書等の発表

- 「2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価準備書に対する意見書」(2005年日本国際博覧会協会長あて、通商産業大臣・環境庁長官あて)
- 「瀬戸市南東部地区新住宅市街地開発事業・都市計画道路名古屋瀬戸道路に係る環境影響評価書に対する意見書」(愛知県知事あて、建設大臣・環境庁長官あて)
- 「東京湾三番瀬埋立計画見直し案に対する意見書」(千葉県知事あて)
- 「東京湾三番瀬埋立計画(市川二期地区・京葉港二期地区)の根本的見直しと三番瀬保全に関する意見書」(千葉県知事・千葉県環境会議議長あて、日本野鳥の会・世界自然保護基金日本委員会と連名)
- 「長良川河口堰のモニタリング調査及びモニタリング委員会に対する意見書」(建設大臣・中部地方建設局長あて)
- 「川辺川ダム建設予定地周辺の猛禽類等の保全に関する意見書」(建設大臣・環境庁長官あて)
- 「徳山ダム建設予定地周辺の猛禽類の保全に関する意見書」(水資源開発公団総裁・建設大臣・環境庁長官あて)
- 「沖縄県・新石垣空港建設問題候補地についての意見書」(環境庁長官・沖縄県知事あて)
- 「愛知県・瀬戸市海上の森の保全に関する要望書」(愛知県知事あて、日本野鳥の会・世界自然保護基金日本委員会と連名)
- 「大分県・中津干潟の保全と中津港の港湾計画に関する要望書」(運輸大臣・環境庁長官・大分県知事あて)
- 「愛知県・瀬戸市海上の森の保全に関する決議案」(IUCN第2回世界自然保護会議あて、日本野鳥の会・世界自然保護基金日本委員会と連名)
- 「沖縄県・やんばるの自然保護、ジュゴンの保護に関する決議案」(IUCN第2回世界自然保護会議あて、日本野鳥の会・世界自然保護基金日本委員会と連名)
- 「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正に関する意見」(参議院国土環境委員会あて)
- 「千歳川流域治水対策検討委員会中間まとめに対する意見」(〃)
- 「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律修正改正案に対する意見」(〃)
- 「生物多様性国家戦略第3回点検結果に対する意見」(環境庁あて)
- 「第8次鳥獣保護事業計画策定基準改訂素案に対する意見」(〃)
- 「沖縄県・新石垣空港建設位置の選定に対する意見」(同選定委員会あて)
- 「群馬県三国山系の新設スキーリゾート・ダム計画の見直し要請」(関係機関あて)
- 「西表島農地開発に関する見直し要請」(沖縄県・林野庁あて)
- 「小松島港湾整備事業が吉野川河口干潟に与える影響についての環境アセスメント方法書に対する意見」(関係機関あて)
- 「大分県中津干潟の港湾建設計画に対する要望書」

- ・委員の派遣による意見等の陳述
 - 「河川審議会管理部会」(建設省河川局)
 - 「沖縄本島北部国有林の取扱いに関わる検討委員会」(林野庁九州森林管理局)
 - 「手結港活性化計画推進協議会」(高知県港湾局)
 - 「千葉県三番瀬・計画策定懇談会」(千葉県企業庁)
 - 「平成10年度小笠原国立公園植生回復事業に関わる検討会」(自然環境研究センター)
 - 「平成10年度鳥類標識調査検討会」(山階鳥類研究所)
 - 「全国小学校中学校環境教育賞・予備審査委員会」(日本児童教育振興財団)
- ・その他
 - 国立公園における現状の問題点の整理と今後の方向性を提示するため、「国立公園制度検討小委員会」を設置。
 - 環境影響評価法における「人と自然との豊かな触れ合い」項目の評価方法について、検討委員会を開催し、基本的考え方をまとめ、具体的な調査方法評価手法を検討するワークショップを開催。

(財)日本生態系協会

- ・平成11年7月に、農業基本法の改正に向けて「自然生態系と調和した農業・農村のあり方に関する提言」を参議院農林水産委員会中央公聴会で資料として配付し、意見陳述を行った。
- ・平成11年10月に、環境基本計画の見直しについてエコロジカルネットワーク形成の推進等を内容とする「環境基本計画の推進・管理システムのあり方などに関する意見について」を作成し、中央環境審議会企画政策部会に提出した。
- ・平成11年6月及び8月に、農林水産省など関係各所に対して「自然生態系保全を視野に入れた直説支払い制度の確立」、「中山間地域等直接支払い制度のあり方に関する意見書」を提出した。
- ・平成11年10月に、土地改良法の改正に向けて「自然生態系と調和した土地改良事業のあり方に関する提言について」を作成し、かんがい排水審議会企画部会土地改良制度検討会で提出し、意見陳述を行った。
- ・平成11年7月及び11月に、建設省など関係各所に対して、都市計画法の改正に向けた自然生態系と調和した都市のあり方を内容とする「都市計画制度の見直しに関する要望書」及び「都市計画制度見直しに関する意見書」
- ・平成11年11月に、科学技術庁などの関係各所に対し、茨城県東海村のウラン加工施設の臨海事故に関して生物多様性保全の観点からのモニタリングの必要性を内容とする「生物多様性保全の視点からの放射性物質モニタリングの必要性に関する提言について」を提出した。
- ・平成11年11月及び12月に、林野庁などの関係各所に対し、生物多様性保全の重要性を内容とする「林業に関する新たな基本法制に際しての要望」、「森林・林業に関する新たな基本法制について」を提出した。
- ・平成12年2月に、農林水産省など関係各所に対し、「水産動物の種苗放流並びに水産動物の育成に関する基本方針案についての意見」を提出した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体及び環境N G Oに対し、エコロジカルネットワーク、ビオトープの考え方に基づく環境基本条例の制定、環境基本計画及び緑の基本計画の策定についての助言及び提言を行った。
(社) 日本林業技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・林野庁の海外林業協力補助金を受けて、ロシアの森林地域の1 / 5を占めるシベリア・極東地域の森林を保全するため、現在進行している森林消失・劣化の状況・原因を把握し、将来我が国が技術協力する場合、どのような手段が考えられるかの提言を平成10年度に引き続き行った。(平成11年6月～平成12年3月)
(財) バイオインダストリー協会	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性条約第15条の適正な実施に寄与するため、平成12年1月1日付けで「遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する方針」(日英2ヶ国語)の公表を行い、遺伝資源の提供者と利用者に対して留意すべきポイントを協会の方針として奨励した。
(財) 公害地域再生センター (あおぞら財団)	<ul style="list-style-type: none"> ・20数年前に川の埋立による高速道路建設に反対する住民運動により整備された大野川緑道において、自然環境の復元状況について継続して調査を実施した。平成11年度は、タンポポの種類別分布調査、結実率調査及びセミの抜け殻調査を実施した。
(社) ゴルファーの緑化推進協力会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度から13年度までの4ヶ年計画で、ゴルフ場が生物生息場所等として果たす積極的な役割を提言するため、「ゴルフ場の生物生息環境に関する調査研究」を実施している。
(財) 世界自然保護基金日本委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・石垣島白保海域を中心とするサンゴ礁モニタリング調査を実施した。(平成11年8月22日～9月7日)また、9月に10年間の調査結果速報を発表した。 ・平成12年2月18日に沖縄県名護市野古海域でジュゴンのはみ跡(食跡)調査を実施した。その結果については、19日、20日に名護市と那覇市において現地のNGOと共同開催したシンポジウムで発表した。参加者は約220名。 ・平成12年1月22日～2月6日に九州、四国、中国、沖縄の約50ヶ所の干潟海岸において絶滅危惧種ズグロカモメ越冬調査(7年目)を実施した。約20ヶ所で合計約1000羽のズグロカモメが確認された。
(財) 日本自然保護協会	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川河口堰事業モニタリング調査(5年間)のモニタリング調査結果を「長良川河口堰が自然環境に与えた影響」報告書にまとめ、シンポジウムを開催した。 ・長良川、利根川、吉野川などの河川生態系と河口堰問題に取り組む研究者による小委員会を立ち上げ、中間報告書をまとめて建設省・長良川河口堰モニタリング調査に対して意見を提出した。 ・熊本県川辺川ダムについて、クマタカ生態研究グループとともにダムサイト周辺のクマタカの調査結果をまとめて発表した。 ・群馬県三国山系の新設スキーリゾート・ダム計画に対し、地元自然保護団体と共同で猛禽類調査報告書を作成、計画見直しを要請。

	<ul style="list-style-type: none"> ・クマタカ生態研究グループによる「クマタカ保護管理のあり方」報告書の発行に協力。 ・全都道府県へのヒアリングによって得られた植物群落保全事例調査結果をもとに、植物群落保護の方向性を示す「生物多様性保全と植物群落の保護（仮称）」の作成について検討を行った。 ・地理情報システムの改善をを行い、自治体向け頒布の準備、案内を行うとともに、データベースの再構築を進めた。 ・「植物群落レッドデータブック普及版（仮称）」の発行に向け、作業を行った。 ・環境影響評価法における「人と自然との豊かな触れ合い」項目の評価方法について、検討委員会を開催し、基本的考え方をまとめ、冊子『環境アセスメント「人と自然との豊かな触れ合い」を考える』として発行した。 ・長良川河口堰モニタリンググループ及び吉野川環境ネットワークに協力して、河川・浅海域の生態系保全基礎調査を実施した。 ・和光市白子地区湧水地の現状把握と保全のための課題を明らかにするため、自然環境調査を実施し、中間報告書を作成した。（和光市請負事業） ・人とのふれあいの観点から二次的自然環境の保全方策を検討する「里地保全方策策定調査」を行った。（環境庁請負事業） ・1999年度国内地球環境保全活動方策に関する調査「農業との関連で見た環境保全の現況」を実施した。（環境事業団請負事業） ・岐阜県徳山ダム建設予定地域における「大型猛禽類（イヌワシ・クマタカ）調査結果の公開資料化及び検討資料の作成」を行った。（水資源開発公団委託事業）
<p>（財）日本生態系協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然生態系の効果的な保全・復元推進のための基礎的及び応用的調査研究として水生生物を中心とした湖沼の生態系及び猛禽類などの高次消費者を中心とした山岳地域の生態系に関する調査研究を行った。 ・（財）とうきゅう環境浄化財団の研究助成によって、多摩川におけるニセアカシア林の分布状況等を内容とする調査結果をとりまとめた。 ・平成9年度からハノイ科学大学の研究者グループと共同で、「ベトナムにおける野生生物保全のための調査研究プロジェクト」を行い、今年度は、最終年度としてベン・エン国立公園における野生生物の生息状況等の調査をもとに策定された「ベン・エン国立公園保護管理計画案」の発表式典を行った。
<p>（社）日本林業技術協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林野庁の海外林業協力補助金を受けて、人工衛星ランドサットのデータと現地調査を組み合わせ、熱帯林の資源と環境を調査し、その結果を調査地である相手国に提供することによって熱帯林の持続可能な森林管理に資する事業として、ベトナム国、ネパール及びブータン国を対象に実施した。（平成11年6月～平成12年3月）
<p>（財）バイオインダストリー協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術庁からの受託を受けて、「生物遺伝資源等の知的基盤整備に関する基礎調査」を実施し、生物遺伝資源に関する権利処理と取引規定、人材の評価と育成、関連情報の電子化・ネットワーク化、収集と保存を行う機関の在り方について調査研

	<ul style="list-style-type: none"> 究を行った。 日本貿易振興会（JETRO）の受託を受けて、「特定商品輸入実態調査」を実施し、バイオセーフティー議定書の策定交渉、遺伝資源へのアクセスと利益配分等に関する生物多様性条約会期間会合、専門家パネル会合などに備えて、関連した国際協定、欧米の動向や法規制等を調査した。
（財）海洋生物環境研究所	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度より継続して希少生物のアオギスの人工繁殖及び親魚育成を行っている。また、平成11年度からミヤコタナゴの飼育に着手し、種の保存と回復に向けた検討を行っている。
（社）golferの緑化推進協力会	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年度から12年度までの5ヶ年計画で、「雲仙普賢岳被災地復興植樹」を行い、雲仙普賢岳被災地復興緑化事業に協力した。水無川流域にサクラパークを造成中。 マツノザイセンチュウ病に対する抵抗性が確認された苗木を松島や佐渡などの被害地に配布した。
（財）世界自然保護基金日本委員会	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年2月水資源の利用と生態系保全を図る持続可能な流域管理のモデル地域として長良川を選定し、調査を開始した。
（財）日本生態系協会	<ul style="list-style-type: none"> 自然生態系の効果的な保全・復元推進のための基礎的及び応用的調査研究として湖沼・河川に生息する水生生物及び山岳地域における猛禽類などの高次消費者を中心とした生物群集の生息・生育環境の保全・造成方法などを内容とする調査研究を行った。 平成10年度から11年度に、（財）河川環境管理財団の河川整備基金による「河川における自然生態系の評価手法に関する研究」を実施した。
（財）バイオインダストリー協会	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度～10年度に実施したタイ、インドネシア、マレーシアとの国際共同プロジェクト「生物多様性保全と持続的利用に関する研究協力」のフォローアップを行った。
（財）水と緑の惑星保全機構里地ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備を内容とする生息のための環境回復に係る以下の取組を実施した。現在は、その推移を見守っている。 <ul style="list-style-type: none"> 「鳥海山地域の生態系の保全のための取組」（平成11年10月：300名参加） 「愛知県美浜町の里山生態系の保全のための取組」（平成12年2月：200名参加） 「島根県太田市三瓶山の里山生態系の保全のための取組」（平成12年3月：100名参加）
（財）海中公園センター	<ul style="list-style-type: none"> 一般ダイバー約100人の協力を得て、ミスジチョウチョウウオの個体数を調査、報告してもらい、指標化してサンゴ礁の健全度を示す「リーフセンサス99」を実施した。

(財) 海洋生物環境研究所	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年度地球環境基金の助成を受けて、絶滅が危惧されているアオギスの保全を題材としたビデオ「よみがえれ！アオギス」を制作した。ビデオは 12 年度から一般に貸し出し開始。
(財) 公害地域再生センター (あおぞら財団)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市内唯一の自然海岸であった矢倉海岸(西淀川区)において、親水型緑地が造成されることを受けて、西淀川こどもエコクラブにより、隔月第 2 土曜日に自然環境の観察を行い、専門家の指導のもと、記録の蓄積を進めている。
(財) 港湾空間高度化センター 港湾・海域環境研究所	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年 4 月に東京において、臨海部という厳しい自然条件下における植栽のあり方、実施手法について、「エコポート技術講演会」を開催し、約 180 人が参加した。 平成 11 年 6 月に那覇において、亜熱帯地域の貴重な海域環境であるサンゴ礁の生態系の特性及び港湾における保全、創出方策等について「エコポート技術講演会」を開催し、約 100 人が参加した。 港湾緑地における植栽の設計・施工技術、サンゴ礁との共生に配慮した港湾整備を検討するための知識と技術及び自然と生物に配慮した環境共生型の港湾構造物・海岸構造物の模範とすべき事例等を取りまとめて紹介した「港湾緑地の設計・施工マニュアル」、「サンゴ礁と共生する港湾整備マニュアル案」及び「自然と生物にやさしい海域環境創造事例集」を発刊した。
(社) ゴルファーの緑化推進協力会	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年 10 月に緑化、自然保護及び環境保全の意義を普及啓発するための小冊子「森林・緑化の役割ってなんだろう」を作成・発行し、関係者等に配布した。 平成 12 年 3 月に二酸化炭素吸収による温暖化防止対策を森林等陸上植生の機能とその保護管理の側面から、最新の研究をまとめ、「陸上生態系による温暖化防止対策」を発行した。
(財) 世界自然保護基金日本委員会	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年 5 月にコスタリカで開催されたラムサール条約締約国会議の場で、潮間帯湿地(干潟)の保全と賢明な利用の促進の重要性を求める非公式会合を開催した。また、同会議で韓国の NGO と共同起草した「干潟保全決議案」がフィリピン政府より提案され、採択された。 「人と野生生物の関わり」、「人と河川・海との係わり」、「ウェットランド・干潟の保全」及び「身近な里山と自然保護」をテーマとしたセミナー(「21 世紀の自然保護作戦会議」)を札幌市、徳島市等全国 4 ヶ所で実施した。 平成 11 年 8 月 20 日～ 22 日において、徳島県内で河口干潟、森と川とのつながり、ウミガメを学ぶ野外セミナー「あおぞら移動教室 in 徳島」を実施した。 平成 11 年 9 月に地球上の生物の多様性と人間が与えている負荷を指数化した「生きている地球レポート(99 年度版)」を発表した。 平成 12 年 2 月に佐賀市において「有明海の干潟とシギ・チドリ類の保全を考える環境教育とワークショップ」を開催した。 平成 12 年 3 月 26 日～ 30 日に沖縄県石垣島白保で親子が地域の自然と文化・伝統を

体験する親子教室を開催した。

(財)日本自然保護協会

- ・冊子「自然保護」を年10回発行した。
- ・NACS-J自然観察指導員講習会を計18回開催した。
- ・NACS-J自然観察指導員研修会を計2回開催した。
- ・沖縄・やんばる、小笠原諸島において、「エコツーリズム」、「自然ふれあい活動」のニーズに対し、地元の自然観察指導員と協力し、自然保護教育・環境教育の実践の観点から検討を行った。
- ・屋久島自然観察研究センターの活用について検討を行った。
- ・全国一斉自然観察会を計47ヶ所で実施したほか、「新宿御苑みどりの日の集い」の一環として自然観察会を実施した。
- ・全国一斉自然しらべ「'99里やま」を実施し、全国1,535ヶ所の報告をデータ解析、とりまとめを行い、参加者、会員、自然観察指導員等に配布した。
- ・他の団体の実施する普及活動に講師を派遣した。
- ・「フィールドガイドシリーズ」の編集と増刷を行った。
- ・小笠原諸島父島において、セミナー地球環境市民大学校研修業務・自然保護講座を開催した。
- ・NACS-Jホームページにより、発表資料等を発表と同時に全文掲載した。
- ・電子メールにより、NACS-J活動を中心とした関連情報を概ね毎週1回登録者に配信した。

(財)日本生態系協会

- ・生物多様性保全思想の普及啓発のため、地域で提言型の生物多様性保全活動に取り組む団体からの問い合わせ、相談などへの対応をはじめとして、政策提言型環境NGOの日本におけるセンター機能の充実を図った。
- ・生物多様性保全思想の普及啓発と、環境教育の場及び地域のビオトープネットワークの小拠点として評価の高い学校ビオトープに関し、その正しい知識と先進事例の紹介を目的に「第1回全国学校ビオトープ・コンクール」を開催した。
- ・生物多様性保全思想の普及啓発とビオトープの保全・復元・創出事業に携わる技術者の質的向上を目的として、ビオトープ管理士資格試験及びセミナーを実施した。
- ・平成11年10月、11月に東京及び大阪において生物多様性保全思想の普及啓発と欧米におけるミティゲーションに関する基本的な考え方、実例、自然環境の評価手法の紹介を目的にフォーラム及びセミナーを開催した。
- ・平成11年9月に生物多様性保全思想の普及啓発と海外における生物多様性保全施策の、会員・一般への普及を目的に「ドイツ・ビオトープ調査団」及び(財)リバーフロント整備センターとの共催で「アメリカ合衆国・環境に配慮した河川管理政策調査団」を派遣した。
- ・平成11年11月に千葉で開催された「河川環境展'99」の実行委員及び企画委員に参加。また、出展を行い、生物多様性保全思想の普及啓発に取り組んだ。
- ・生物多様性保全思想の普及啓発と環境問題についての正しい理解と保護活動への参加

	<p>を目的とした「最新環境スクール」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全思想の普及啓発のために、会報『エコシステム』を年6回発行・配布した。また、2月に『学校ビオトープ考え方・つくり方・使い方』を出版した。
<p>(社) 日本林業技術協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業に関する研究、技術向上、林業振興に功績のあった者に林業技術賞を贈呈し、これを通じて森林・林業に関する研究の推進、技術の向上を図っている。 ・林業技術コンテストにおいて、林業技術の開発・推進のために努力し、その結果得た研究成果等に対し表彰することを通じて森林・林業に関する普及・啓発を行っている。(平成11年5月) ・大学在学中の学部学生を対象に学生林業技術研究論文コンテストを開催し、森林・林業に関する研究論文を募集、表彰することを通じ森林・林業に関する研究の推進と若い技術者の育成を図っている。(平成11年5月) ・林業、森林を取り巻く環境、森林生態、農山村生活、緑化、森林レクリエーション等を題材とした森林・林業写真コンクールを実施し、これを通じ森林・林業に関する普及啓発を行っている。(平成11年5月) ・普及啓発図書の発行により、森林・林業、環境、生物・生態について普及啓発を行っている。平成11年度は、「里山を考える101のヒント」を刊行した。(平成11年4月～平成12年2月) <p>また、日本の森林・林業を各国に紹介することを狙いとして”The Forests of Japan”を印刷・配布した。(1998～1999年)</p>
<p>(社) 農林水産先端技術産業振興センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年4月に東京において、講演会「生物多様性条約第1回臨時締約国会議 - バイオセーフティ議定書をめぐる交渉 -」を開催した。参加者は、40名。 ・「バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書(仮訳)」を発行した。
<p>(財) バイオインダストリー協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学の学識経験者の協力を得て、「遺伝資源へのアクセスと利益配分に関するガイドブック」を作成し、関連の学会等を通じ普及に努めた。 ・平成11年9月10日に労働スクウェア東京で、産業界と学界を対象に「熱帯生物資源へのアクセスと利益配分に関する公開フォーラム」を開催し、「遺伝資源へのアクセスと利益配分に関するガイドブック」を基礎に意見交換を行った。約500人が参加。
<p>(財) 水と緑の惑星保全機構里地ネットワーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年8月、9月に秋田県象潟町において、生態系の重要性及び生物多様性の意義を中心にワークショップを開催。100名が参加。
<p>(財) 国立公園協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IUCNの機関である『東アジア世界保護地域会議 - IUCN・WCPA - EA』が9月7日から10日間の間、韓国のソウルで開催された第3回東アジア世界保護地域会議にWCPA - EAの日本委員会の一員として参加し、『東アジア地域の生物多様性保全』、『東アジア地域の野生生物の保護』、『海洋自然保護地域の保全』等に関する国際協力を実施した。

<p>(社) ゴルファーの緑化推進協力会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東大農学部 of 松くい虫防除研究に対し助成を行った。 ・自然保護ボランティアファンドへの助成を通じて、全国の国立・国定公園内で活動する自然保護 NGO を支援した。
<p>(財) 自然保護助成基金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムやシンポジウムの開催、自然観察ガイド作成のための調査、リーフレット作成等の国内活動に対し、8 団体に助成を行った。 ・下北半島に生息する北限のサルの生息数・分布域実態調査、尾瀬に侵入したシカが湿原植物群落に及ぼす影響調査、森林施業により劣化した森林生態系の生物多様性保全を目指した復元生態学的研究など国内の調査研究について、7 団体にに対し助成を行った。
<p>(財) 東海財団</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(社) 沖縄海洋生物飼育技術センターが行う「日本近海の鯨類基礎調査事業」に対し、助成を行った。
<p>(財) 長尾自然環境財団</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・途上国の国立公園等の生物多様性、地域社会等に関する調査、絶滅危惧植物種のデータベース作成並びに観光の現況把握調査及びエコツーリズム推進のための予備的調査など、13 案件に対して助成支援を行った。 ・途上国の自然環境保全をする人材育成のため、フィリピン、ベトナム及びミャンマーの学部生 16 名、大学院生 24 名の計 40 名に対して奨学金を支給した。
<p>(財) 日本自然保護協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県、秋田県、岩手県、新潟県及び千葉県等の地域の NGO 活動への協力をを行った。 ・第 3 回東アジア保護地域会議に参加した。 ・IUCN 日本委員会を計 3 回開催した。 ・プロ・ナトゥーラファンド助成事業を実施するとともに、全労済・環境問題活動研究助成事業に協力した。
<p>(財) 日本生態系協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然生態系の効果的な保全・復元推進のため基礎的及び応用的調査研究として、4 月・7 月にアメリカにおける環境保全技術の調査を、7 月にドイツ、ロシア、リトアニアにおけるエコロジカルネットワークを基本とした農林業、都市計画に関する調査を、9 月にスウェーデン及びデンマークにおいて、自然エネルギー施設の生態系への影響についての調査を実施した。
<p>(社) 日本林業技術協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業に関する若手研究者・技術者の育成に貢献するという観点から、「森林又はその周辺環境の生態、管理経営及び利用に関する調査研究」をテーマに平成 9 年度から助成対象者を募集・審査し、「研究奨励金」を助成。 平成 10 ~ 11 年度には、3 テーマに対し、平成 11 ~ 12 年度には、4 テーマについて研究奨励金を交付した。

(社)農林水産先端技術産業振興センター

- ・生物多様性条約における遺伝資源に関する考え方に合わせて改定交渉が行われる予定であるF A Oの「植物遺伝資源の国際的申し合わせ」について、改定交渉の経緯、遺伝資源の商業的利用から生じる利益配分等遺伝資源を巡る最近の国際情勢についての説明及び申し合わせ改訂後の利益配分のあり方について検討を行う「遺伝資源の利用から生じる利益配分に関する検討会」を開催した。(平成12年1月)

生物多様性保全に係る取り組み状況（今後の取組）

カゴリ	団 体 名	取 組 状 況
	(財) 海中公園センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「沿岸海域の生物多様性保全の強化に関する調査」を実施し、平成 13 年度をめどに沿岸海域に設定されている海中保護区が生物多様性保全に果たす役割を強化する方策について研究し、提言をまとめる予定。
	(財) 世界自然保護基金日本委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・海上の森の多様な里山生態系を保全すべく、2005 年日本国際博覧会開催に関する計画について、愛知万博検討会議で意見・要望等を述べる。 ・全国各地の干潟の保全を図るための検討・要望を継続する。
	(財) 日本自然保護協会	<ul style="list-style-type: none"> ・やんばる地域、沖縄本島北部東海岸、石垣島白保サンゴ礁及び西表島の問題等への対応を通じ、琉球列島の自然の重要性に対する認識を高め、将来的に保護地域化を提言する。 ・長良川・利根川・吉野川等の河口堰問題に関し、河口堰問題小委員会がまとめた報告書をもとにその運用や計画について提言を行うとともに、希少猛禽類の生息が問題となっているダム建設についても、これまでの調査報告をもとに提言を行う。 ・東京湾の干潟保全に関する提言及び港湾や海岸管理のあり方等について提言を行う。 ・里地保全の重要性の認識を高めるためのアピールを行う。 ・猛禽類保護（特にクマタカ、オオタカ）の意識を高めるための活動等を行う。 ・第 9 次鳥獣保護事業計画策定への対応を行う。 ・国立公園制度の歴史と現在の課題をまとめ、21 世紀の国立公園制度を提言するため、国立公園制度検討小委員会を開催し、報告書をまとめる。また、尾瀬保存期成同盟 50 周年を記念したシンポジウムを開催し、国立公園制度の課題を一般国民に伝える。
	(財) 日本生態系協会	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全に関して、国及び地方公共団体などに対して、エコロジカルネットワーク及びピオトープネットワークの考え方に基づいた提言を行う予定。 ・林政における新たな基本法及び水産基本法（仮称）等の制定の動きなどに合わせ、生物多様性保全の観点から提言を行う予定。
	(社) 日本林業技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・林野庁の海外林業協力補助金を受けて、ロシアの森林地域の 1 / 5 を占めるシベリア・極東地域の森林を保全するため、現在進行している森林消失・劣化の状況・原因を把握し、将来我が国が技術協力する場合、どのような手段が考えられるかの提言を平成 11 年度に引き続き行う。（平成 12 年 6 月～平成 13 年 3 月）
	(財) 世界自然保護基金日本委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・絶滅危惧種ズグロカモメの越冬地調査を継続して行う。
	(財) 地域公害再生センター	<ul style="list-style-type: none"> ・大野川緑道における指標生物の生息調査をについて、継続して取組み、データの蓄積

(あおぞら財団)		を図る。(平成12年4月～平成13年3月)
(財)東海財団		<ul style="list-style-type: none"> ・「日本近海の鯨類基礎調査 10年間の成果発表事業」を実施する。平成13年2月頃に調査結果のレポートを作成・配布するとともに、成果発表シンポジウムを開催する等を予定している。
(財)日本自然保護協会		<ul style="list-style-type: none"> ・植物群落保全事例ヒアリング調査結果をもとに、植物群落保護の方向性を示す「生物多様性保全と植物群落の保護(仮称)」を作成する。 ・地理情報システムを活用してデータの解析を行い、自然保護施策の基礎となるデータを提供する。 ・「植物群落レッドデータブック普及版(仮称)」を作成する。 ・環境アセスメント「人と自然との豊かな触れ合い」についての研究を継続して実施する。 ・和光市白子地区湧水地自然環境調査(和光市請負事業)を実施する。 ・農業との関連で見た環境保全の現況調査(環境事業団請負事業)を実施する。 ・里地保全方策策定調査(環境庁請負事業)を実施する???
(財)日本生態系協会		<ul style="list-style-type: none"> ・水生生物を中心とした河川、湖沼の生態系及び猛禽類など高次消費者を中心とした山岳地域の生態系に関する基礎的及び応用的調査研究を行う予定。 ・国内外における環境問題や生物多様性保全施策に関する情報の収集、提供を広く実施するため、自然環境、野生生物の視察及び保護状況の調査を目的とした海外視察を企画する予定。
(社)日本林業技術協会		<ul style="list-style-type: none"> ・林野庁の海外林業協力補助金を受けて、人工衛星ランドサットのデータと現地調査を組み合わせ、熱帯林の資源と環境を調査し、その結果を調査地である相手国に提供することによって熱帯林の持続可能な森林管理に資する事業として、フィリピン国を対象に実施する。(平成12年6月～平成13年3月)
(財)日本生態系協会		<ul style="list-style-type: none"> ・海外における自然生態系と調和した都市計画、農村計画、河川環境管理などに関する調査を実施する予定。 ・生物多様性保全の観点から税制、経済などのあり方に関する研究を行う予定。 ・国内外のビオトープの保全・復元・創出に関し、河川、湖沼の生物群集及び山岳地域における猛禽類などの高次消費者を中心とした生物群集の生息・生育環境とその保全・造成手法などの調査研究を行う予定。 ・海外における生物多様性保全技術などに関する調査を行う予定。 ・平成12年度から3か年を目途に、ネパールのルンビニ地域において、「仏陀生誕地周辺地域における野生生物保護と持続可能な農村形態に関する活動」を行う予定。 ・「河川における自然生態系の評価手法に関する研究」を行う予定。

<p>(財) バイオインダストリー協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度～10年度に実施したタイ、インドネシア、マレーシアとの国際共同プロジェクト「生物多様性保全と持続的利用に関する研究協力」のフォローアップを引き続き行う。
<p>(財) 水と緑の惑星保全機構里地ネットワーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生態系保全の重要性、生物多様性保全について、里山保全を内容とする環境回復にかかる取組及び普及啓発活動を以下の場所で開催する予定。 <ul style="list-style-type: none"> 長野県飯山市(平成12年4月) 三重県鈴鹿市(平成12年6月) 山形県最上市(平成12年7月) 岩手県沢内村(平成12年7月) 北海道白滝村(平成12年8月) 京都府丹後半島(平成12年10月)
<p>(財) 世界自然保護基金日本委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年6月に東京において「21世紀における自然保護活動」をテーマとしてセミナー「21世紀の自然保護作戦会議」を開催する。 平成12年9月に「生きている地球レポート(2000年度版)」を公表予定。 沖縄県石垣島白保で親子が地域の自然と文化・伝統を体験する親子教室を開催する。
<p>(財) 地域公害再生センター (あおぞら財団)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年4月に、当財団が典型的な住工混在地域である大阪市・西淀川地区において、市民参加により進めてきた街中の自然環境調査や原風景聞き取り調査などの意義とノウハウについて、街づくりに関心を持つ一般市民向けに「都市に自然をとりもどす～市民参加ですすめる環境再生まちづくり」を刊行する。 平成12年7月に、まちなかの自然観察などを通じて市民の手で地域環境の診断を進めていく手法として環境診断マップづくりを位置づけ、その進め方などを研究し、交流するため、「環境診断マップづくりワークショップ」を開催する。
<p>(財) 日本自然保護協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自然観察指導員講習会を計11回実施する。 自然観察指導員研修会を計4回実施する。 全国一斉自然観察会等の自然観察会を実施する。 「自然しらべ-2000川-」を実施する。 教員向けにセミナー「総合的な学習としての環境教育・自然保護教育」を開催する。 「フィールドガイドシリーズ」の編集と改訂を行う。 冊子「自然保護」を発行する。 NACS-J ホームページの運営を継続する。 電子メールによる「自然保護ニュース」の配信を継続する。
<p>(財) 日本生態系協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における環境問題や生物多様性保全施策及び環境教育に関する情報収集、提供を広く実施する予定。

		<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における環境問題や生物多様性保全施策及び環境教育に関する情報収集、提供を広く実施するため、持続可能な都市づくりに関する国際シンポジウムを開催する予定。 ・国内外における環境問題や生物多様性保全施策及び環境教育に関する情報収集、提供を広く実施するため、また、ビオトープ事業の普及及び技術者の質的向上を目的に、東京、大阪において5月、6月にセミナーを実施、9月に試験を実施する予定。 ・環境先進国における生物多様性保全施策の日本における普及を図るため、海外における環境アセスメントに関する調査団、自然環境の保全・復元・創出に関する調査団を派遣する予定。 ・国内外における環境問題や生物多様性保全施策及び環境教育に関する情報収集、提供を広く実施するため、また環境問題についての正しい理解と環境保全活動への参加を目的として「最新環境スクール」を開催する予定。 ・国内外における環境問題や生物多様性保全施策及び環境教育に関する情報収集、提供を広く実施するため、「河川環境 2000」の企画、実施に協力する予定。 ・国内外における環境問題や生物多様性保全施策及び環境教育に関する情報収集、提供を広く実施するため、国、地方公共団体及び各種団体などが実施する生態系保全に関する普及啓発事業への協力をを行う予定。
	(社) 日本林業技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・林業技術者、林業技術コンテスト、学生林業技術研究論文コンテスト及び森林・林業写真コンクールを引き続き実施し、森林・林業技術に関する普及、若手技術者の育成等を行う。(平成12年5月) ・今年度も普及啓発図書の刊行を引き続き行っていく。(平成13年2月)
	(財) 水と緑の惑星保全機構里地ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・上記と同様。
	(社) ゴルファーの緑化推進協力会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年をめぐり、現在、絶滅危惧種に指定された屋久島及び種子島にのみ分布する日本の固有種であるヤクタネゴヨウを絶滅から救うための「ヤクタネゴヨウの増殖・復元事業」に対し助成を行う予定。
	(財) 自然保護助成基金	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度も国内の生物多様性の保全に関する活動及び調査研究に対し助成金を交付する。(助成対象は、平成12年9月に決定)
	(財) 日本自然保護協会	<ul style="list-style-type: none"> ・IUCNが主催する第2回世界自然保護会議に出席する。 ・世界保護地域委員会の東アジア委員会に出席し、東アジア各国の保護地域関係者との連携を保つ。 ・IUCN日本委員会事務局として、国内での情報交換を適宜行う。 ・プロ・ナトゥーラファンド助成事業2000年度助成の募集及び審査を行うとともに、1999年度の助成成果報告書の発行などに協力する。

(社) 日本林業技術協会

- ・全労済・環境問題活動研究助成事業 2000 年度助成事業に対してアドバイザーとしての情報提供を行うとともに、1999 年度助成案件の評価、助成事業の広報に協力する。
- ・21 世紀に活躍する森林・林業に関する若手研究者・技術者の育成に貢献する観点から「森林又はその周辺環境の生態、管理経営及び利用に関する調査研究」に係るテーマに平成 11 年度から引き続き助成するとともに、平成 12 年度においても新たに助成対象者を応募・審査し、「研究奨励金」を助成する。
平成 11 ~ 12 年度は、4 テーマについて研究奨励金を助成する。平成 12 年度は、新たに 3 テーマの助成を予定。